

横浜は日本開国の地です

横浜には、日本の国際拠点の1つである横浜港や近代的なビル群、開港以来の歴史的建造物が調和した美しい街並みが広がる一方、郊外に豊かな自然環境が残されており、訪れる多くの人を魅了しています。横浜市の人口は、約373万人（2017年5月時点）で、東京都に次いで日本で2番目に大きな都市です。横浜港は、日本を代表する国際港で、首都圏の生活と産業を支えるとともに、クルーズポートとして客船を受け入れ、国内や海外の玄関口となっています。

国際的なビジネス都市として成長を続けています

みなとみらい21地区は、高水準のインフラが整備され、歴史やウォーターフロントの景観を生かした街並みの形成など、快適なビジネス環境を備えた街として、年間8,100万人*が訪れ、10万3,000人*が働く、首都圏を代表する街として成長を続けています。
※平成28年調査より



国際会議や国際イベントの開催実績が豊富です

国際会議の積極的な誘致や世界的なスポーツイベントの開催を機会として、横浜の魅力を高め、賑わいと活力があふれ、国内外から「選ばれる都市」づくりを進めています。

美しい花と緑豊かなまち横浜を進めていきます

1950年以降、都市化が徐々に拡大し、樹林地や農地は減少しましたが、横浜市は、1973年に「緑の環境をつくり育てる条例」を制定し、全国に先駆けた取組により、市民の協力を得ながら、緑の保全や公園の整備を進めてきました。また、市内には我が国の代表的な日本庭園である三溪園もあります。2017年春には、日本国内の各都市で毎年開催されている「全国都市緑化フェア」を横浜市内で開催し、多くの来場者で賑わい、高い評価を受けています。



日本の春を象徴する「サクラ」の名所がたくさんあります
横浜を代表する公園では、春にはチューリップがたくさん咲きます
バラは横浜市の「市花」です
三溪園は敷地面積18万㎡の広大な日本庭園です

招致スケジュール（予定）

年度	想定される主な取組
2017	横浜市基本構想案の策定、国への正式要請
2018 ? 2025	招致活動や国際関係機関との調整 会場計画・整備・参加国調整等
2026	国際園芸博覧会の開催



全国都市緑化よこはまフェアの様子

旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会 基本構想案【概要版】

国際園芸博覧会は、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決への貢献を目的に開催されています。

横浜には、花と緑やまちを支える市民力、企業・団体の活動があり、全国都市緑化よこはまフェアには600万人もの人々が訪れました。また、国際色豊かな開港都市として、世界中の方々をおもてなしするのにふさわしい舞台でもあります。

旧上瀬谷通信施設において、花と緑をシンボルに、生命感と未来の種にあふれた国際園芸博覧会が開催されることで、基地跡地のまちづくりが進み、次世代に向けた持続的な環境創出や新たな経済の活性化に貢献します。さらに、世界の子どもたちに感動を与え、横浜から明日に向けた創造的な提案や友好と平和のメッセージの発信にもつながります。

旧上瀬谷通信施設

横浜市の北西部にあり、長年接收されており、2015年に返還されました。面積は約242haで、首都圏最大級の平坦な土地です。東名高速道路や保土ヶ谷バイパスに近接しており、交通アクセスの優位性があります。農業振興と都市的土地利用による新しいまちづくりを進めており、郊外部の活性化拠点として大きなポテンシャルを有しています。



1 基本理念 (P2~P5)

世界は限りある地球環境の持続のための環境社会への大きな転換の潮流にあります。
 異常気象や多発する自然災害、飢餓等への対応は人類共通の目的であり、国連のSDGs（誰もが取り残されない持続社会の構築）等が、喫緊の課題として取り組まれています。
 また、日本では少子高齢化や社会経済の動向に、持続的な環境と経済を可能にする新たな視点で対応してゆくことが求められています。

次世代に地球環境を継承するためには、戦略的な自然共生の知恵と仕組みの共有、課題を価値に転換する技術革新や産業領域の創出、それを可能にする経済成長と社会的な成熟に向けて、国際的な行動として展開してゆくことが必要です。

日本では、この国際的な取組を先導し、新たな環境社会の構築と経済活性化につなげてゆくことが、未来に向けた重要な鍵になります。

横浜には、開港都市としての国際交流の歴史、373万人の市民力、多彩な企業・団体の活動、環境未来都市やガーデンシティ横浜のまちづくり、人や企業をつなぐ多様なプラットフォーム等の活力と基盤、実績があります。

横浜・上瀬谷で花と緑等をシンボルに、地球環境の持続、経済成長、成熟社会等を展望した未来志向の国際園芸博覧会を開催

2 開催意義 (P9~P15)

国際的な視点

- 地球環境を継承する具体的な実践・取組を発信し国連SDGsの課題解決に貢献
- 進展する第4次産業革命に生物資源が融合する第5次産業革命により、戦略的な視点から課題解決と成長を先導
- 日本の優れた自然共生の知恵や文化を発信、相互共有による多文化共生や友好平和を推進

花と緑・博覧会の視点

- 日本の華道や庭園等の芸術文化に触れる機会を契機に、人間の生存基盤である自然への理解と行動を促進
- 園芸に関する最高水準の知識や文化及び多様性を深め、経済に資する植物の活用と国際的な協力を促進
- 教育、健康、医療、福祉、芸術等への花と緑の新領域構築による新たな価値観やサービスを創出

日本・横浜・上瀬谷での視点

- 国内外との交流により、首都圏の観光MICEや観光立国、地方創生、次世代の産業創出等に大きく貢献
- 国際都市横浜の多様な魅力を世界に発信し、地域経済の活性化や都市ブランドのさらなる向上等をけん引
- 首都圏でも貴重な広大・平坦地の旧上瀬谷通信施設の土地利用を促進し、郊外部の活性化モデルとして圏域を振興

3 テーマ (P16)



4 事業展開 (P17~P21)

事業展開の考え方

- 国際園芸博覧会のシンボルである咲き誇る花々や濃い緑や農の収穫と食の豊かさ、人々の多彩な交流等、横浜・日本のポテンシャル・コンテンツを最大限に活かし、横浜・上瀬谷にしかない時間・空間・価値を世界と共有します。
- 時代を象徴する博覧会として、国際都市横浜を舞台に、次世代を担う世界の子どもたちをはじめ関わる全ての人とみんなでつくり・育み続けられる展開を進めます。
- 人々の交流を創り続け、最先端技術等にあわせて常に進化・深化を先導します。



事業コンセプト

花や緑、農や食、大地や交流をコンテンツとして、感動を呼び、幸せを深め、明日を予感させる多彩な風景・SCENEを会場内外で創り出します。



共有する視点 多様性・寛容性 シェア・リンク 普遍性・先進性

事業コンテンツ

日本・横浜・上瀬谷の魅力と活力を発信する要素

花 緑 農 食 大地 交流

持続的な未来社会と博覧会を支えるグリーンインフラ (P6~P8)

自然の持つ多様な機能を活用した暮らしや社会とつながるサステイナブルインフラとして、持続可能な環境創造、魅力・活力ある地域づくりや健全性の増進、価値の創出をネットワークで進めます。

5 事業構成 (P22~P40)

基本事項等

開催場所	旧上瀬谷通信施設
開催期日	2026年4月～9月を想定
会場規模	80～100haを想定
入場者規模	1,500万人以上を想定
開催組織	国が認定する法人等

会場構成・環境共生

- 修景空間で包み込み、移動や待ち時間も充実して楽しめる会場構成
- 上瀬谷のもつ広がりを活かした会場演出や周辺の農や緑、活動との連携
- 季節感や朝夕の時間帯等を活かした新たな魅力の展開と来場者の平準化
- 多様な生き物が生息できる自然環境への配慮、資源の有効活用と循環

輸送・宿泊計画

- 道路や鉄道を活用し、多方面からのアクセスを確保
- 自家用車での来場者抑制や、将来の土地利用計画との整合性を図った道路の機能強化
- 新たな交通は、将来の土地利用の進ちょくに合わせて整備を進めることとし、博覧会時に有効に機能する交通手段を見極めて対応
- 市内の宿泊滞在を中心に、国内観光と組合せ、首都圏・国内各地への波及を促進



地域整備の方向性

- 首都圏でも貴重な広大な空間を活かし、農業振興と都市的土地利用による郊外部の活性化拠点形成
- 安全・安心で人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会の形成を念頭に、地域全体で新たな価値を創造するグリーンインフラを導入

開催経費

過去の博覧会を参考に、面積80～100haとした現時点での試算額

試算額	会場運営費320～360億円程度 会場建設費190～240億円程度
-----	--------------------------------------

※開催経費は、公民連携等により縮減を図ります。
 ・会場運営費については、入場料等の収入によります。
 ・会場建設費は、国、地方公共団体、民間の資金によります。

経済波及効果

博覧会の開催による全国への直接的な経済波及効果

試算額	8,800～9,100億円程度
-----	-----------------



出典：国際花と緑の博覧会公式記録